

参議院選挙で人権としての社会保障実現をめざす 6.13 全国学習決起集会 基調報告

わたしたちはこれまでどんなとりくみをしてきたか

私たちは、高齢者のさらなる負担増となり、受診抑制につながる75歳以上医療費窓口負担2割化の10月実施をストップさせるため、コロナ禍の中でも「請願署名」、「岸田さんこの声聞いてよ」アンケート、「中止法案を各党、国会議員に要請する団体署名」、そして学習会、集会、宣伝行動、議員要請行動など協力して運動をすすめてきました。

請願署名は78万筆をこえています。8月の第5波、そして年明け第6波とコロナ感染症が猛威を振る悪条件の中で、創意工夫して短期間で奮闘した成果です。

また、「岸田さん、この声聞いてよ」アンケートは切実な生活実態を訴える2000を超える声となりました。5月16日に記者会見で報告しましたが、6割の方が外食・趣味・レジャーなど社会とのつながりや衣類・靴などの購入を控えると、2割の方が医者にかかるのを控えたと回答しています。今、窓口負担が増えれば、受診が遠のくのは明らかです。そして、社会保険料、住宅ローンの支払いが滞っていると、現在の収入だけでは生活できない困難な方もいます。憲法で保障されている健康で文化的な最低限度の生活からほど遠い状況に高齢者がおかれていることをこのアンケートの結果は示しています。

1053団体から寄せられた「廃止法案を求める」団体署名は各野党に届け、立憲民主党、日本共産党、社会民主党、れいわ新選組に申し入れもおこなった。そして全国各地で集会、宣伝行動、議員要請を繰り返したりくんできました。

こうしたとりくみで、日本共産党が中止法案を参議院に提出、また立憲民主党は参議院選挙の政策に盛り込み、社会民主党、れいわ新選組の両党も賛同するなど政治にも反映させることができている。

運動の前進面と課題

この間の運動で「2割化をやめさせる」の一点での共闘がつくられてきたことは今後の運動につながることを確信します。

同時に、まだまだ、当事者も含めてこの問題が知らされていないことも現実です。街頭で宣伝しても、初めて聞いたとの声もあり、負担増の実態を知ること列をして署名する光景も見られます。一旦事実を知れば行動に繋がります。大きく世論を動かすためにさらなる広がりを作っていきましょう。

くらしと平和が脅かされる中で、参議院選挙で政治の転換をめざそう

異常な物価高が続いています。電気代、日用品、野菜、食料が生活を圧迫しています。身近なところで「電気料金の支払いが突然高くなり驚いた」「野菜が高く、たまねぎが買えない」など日常会話になっています。こうした事態は大企業と一部資産家を優遇するアベノミクスが招いた結果であり、政府にはこの失政の大きな責任があります。しかし、この失政の責任者の一人でもある黒田日銀総裁はなんと「家計は値上げを許容している」と暴言を吐きまし

た。こうした妄言、暴言に怒りの声をあげましょう。

6月7日に閣議決定した「骨太方針」では「軍事力を5年以内に抜本的に強化する」として戦争する国づくりをいっそう推し進めることを鮮明にしました。そして、「75歳以上の2割化導入を正当化する全世代型社会保障制度や病床削減の地域医療構想」、など社会保障改悪が目白押しの内容です。こうした、軍拡をおしすすめるために、ロシアのウクライナ侵略や隣国の脅威を理由にしています。さらに、憲法9条改憲の策動を強めています。今必要なことは、軍事力を拡大することではなく、「戦争をやめろ」と国連憲章をまもれど、国際世論でロシアを包囲することであり、憲法9条をかかげて外交的手段をつくすことです。ましてや核兵器を共有するなどは被爆国日本の政治家が口にするものではありません。日本政府は核兵器禁止条約を批准することが撮るべき行動です。

参議院選挙が戦争か平和か、日本の進路に大きくかわる選挙です。憲法9条改憲を許さず、平和憲法を守り、軍備拡大ではなく、社会保障を充実させる政治への転換の一步にしていきましょう。

「2割化を中止しろ」の怒りの声を大きくしよう

「75歳2割化」は一部の人の医療費負担が増えるという問題ではありません。事実、経団連は繰り返し「原則2割を基本」とするよう繰り返し主張しています。今2割化を許すことは、この先「原則2割」近い将来「原則3割」へと段階的に負担増を進めていく突破口となります。

制度の実施が10月1日とせまっていますが。10月1日「国際高齢者の日」です。この国際デーは、高齢者の権利や尊厳を守ることや、高齢者の虐待撤廃などの意識向上を目的として、1990年に国連総会で制定しました。この日に、高齢者の人権を踏みこむ制度を実施しようというのです。私たちはあきらめるわけにはいきません。私たちには、2008年4月1日に後期高齢者医療制度が実施されるという中で、粘り強くたたかい、2008年6月に後期高齢者医療制度の廃止法案を参議院で可決させた経験があります。この時は労働組合にも共闘が広がり、500万筆の署名と世論の広がり、大きな集会も成功させて、国会を動かしました。病気になっても医療費の負担を心配しないで暮らせるようにするのは国の責任です。「2割化を中止しろ」の怒りの声を上げていきましょう。目前の参議院選挙で大きな争点にしていきましょう。

全国各地で15日と25日に統一行動に取り組みましょう。全体としては7月25日の行動を位置付けてとりくみます。署名行動も継続してとりくみ、提出、要請行動もおこないます。人権としての社会保障にしていくためにも、「とにかくあきらめない」運動を今日の集会を力にすすめていきましょう。

以上